

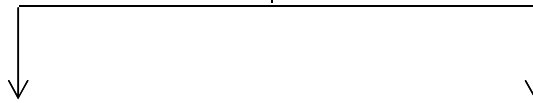
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾物流情報化推進に向けた検討経費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24(予定)		担当課室	港湾経済課港湾情報化推進室		室長 國田 淳		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国産業界の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっている。このため、港湾物流に関する共通ルールの開発による情報共有化、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められ、「次世代シングルウィンドウ」として平成20年10月に稼働を開始したところであり、港湾関係手続きにおける電子申請を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっており、海上コンテナ貨物位置情報データベースの二国間連携に関する検討や海外への我が国の港湾EDIの導入に関する検討を実施している。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められており、次世代シングルウィンドウの利用促進に関する活動を実施している。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	27	31	5	
	執行額	0	0	25				
	執行率(%)	0%	0%	91.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	電子申請率		成果実績	%			59.7	100
			達成度	%			59.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	利用説明会箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所			8	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果実績や活動実績については、港湾関連手続きに関する電子申請や加入促進に対する指標であるためコスト概念には当てはまらない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査費	31	5	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、港湾EDI導入対象国を絞る等事業内容を精査し、コスト縮減を図った。				
計	31	5						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の成果が効果的に発揮されているか検証しつつ、今後の事業展開に活用していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業の実施にあたっては、国際競争力の強化への実効性を検証するため、より効果的な事業内容への見直しを図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
効果的に事業内容の見直しを図ることにより縮減			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
26百万円

日中D Bの二国間連携及びASEAN
地域への港湾EDI導入に関する
検討や港湾関連電子手続き利用
促進に係る予算の総合調整・予
算の執行管理・業務発注を行う



A. 国土技術政策総合研究所
3百万円

AIS情報の活用に係る業務

【企画競争】

B. 民間企業(2者)
21百万円

日中D Bの二国間連携及び
ASEAN地域への港湾EDI導入に関
する検討業務の実施。

職員旅費
2百万円

外国旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	AIS情報の活用に関する業務	3			
計		3	計		0
B. 野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日中DBの二国間連携に関する検討業務	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方部局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	AIS情報の活用に関する業務	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	日中DBの二国間連携に関する検討業務	12	1	96
2	国際臨海開発研究センター	ASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討業務	9	1	99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					